

## 様式第4号その7 (別表関係)

## 補助金交付申請書 (除却工事)

令和7年〇月〇日

小田原市長 様

住所 小田原市荻窪300番地  
申請者氏名 小田原 太郎  
電話番号 0465-33-1433

小田原市木造住宅耐震改修費補助金 (除却工事) の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

建物概要	建築物の所在地	小田原市 荻窪〇〇番地	
	建築物共有者の住所・氏名	※共有者がいる場合のみ記入 <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">該当する場合、共有者すべて記入</span>	
	用途	<input checked="" type="checkbox"/> 専用住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 (併用部分 m <sup>2</sup> )	
	構造・階数	木造 2 階建	
	建築年度	昭和 45 年 1 月	
耐震診断結果	現 状	<input type="checkbox"/> 一般診断 <input type="checkbox"/> 精密診断 <input type="checkbox"/> 簡易診断 耐震診断評点 点	
		<input checked="" type="checkbox"/> 耐震診断調査票 <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">工事末日は2月末まで</span>	
除却工事予定日		令和7年〇月〇日 から 令和7年〇月〇日	
除却工事区分		<input type="checkbox"/> 緊急輸送道路 <input type="checkbox"/> 防火地域 <input checked="" type="checkbox"/> 空家等	
補助申請額 (関係書類(5)を参照)		除却工事費	450,000円
関係書類		(1) 当該年度の固定資産評価証明書 (家屋) (2) 納税証明書 (完納証明書) (3) 建築年度を証明するもの (建築確認通知書の写し等) (4) 除却工事費の見積書 (写し) (5) 補助金額計算書 (様式第18号その14) (6) 耐震技術者の神奈川県木造住宅耐震実務講習等の修了証 (写し) (7) 耐震診断結果報告書 (8) 消費税仕入控除税額報告書 (様式第4号その8) (9) 委任状 (10) その他市長が必要とする書類	
処理欄			

※この交付申請書及び添付資料は、公文書として取り扱われ、公開請求があるときは、個人情報など「小田原市情報公開条例」において非公開情報とされている部分を除き、全て公開されます。

## 様式第18号その14 (別表関係)

木造住宅耐震改修費 (除却費)		
補助金額計算書		
申請者	小田原 太郎	
所在地	小田原市 荻窪〇〇番地	
工事施工者	施工者名	〇〇建設
	施工者住所	小田原市〇〇一丁目2番3号
	電話番号	0465-〇〇-〇〇〇〇

(単位：円)

除却工事費	直接工事費	1,500,000円
	共通費・諸経費	300,000円
	消費税	180,000円
	計	① 1,980,000円

(単位：円)

補助申請額	
除却工事費	① ×1/2 <span style="float: right;">990,000円</span>
補助申請額合計 (上限45万円)	450,000円

※上記表中の数値の根拠となる内訳書(見積書)を添付してください。

千円以下は切り捨て

消費税仕入税額控除確認書

令和7年〇月〇日

小田原市長 様

住所 小田原市荻窪300番地  
申請者氏名 小田原 太郎  
電話番号 0465-33-1433

小田原市木造住宅耐震改修費補助金の下記の補助金交付申請における事業に要する経費に係る消費税額については、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行いませんので、消費税額を補助対象額に含めて申請します。

理由 (必要に応じて、貴社経理担当又は会計士等に御確認いただき、以下から選択してください。)

- ① 消費税法における納税義務者でない。
- 2 消費税の免税事業者であり、かつ課税事業者を選択していない。
- 3 簡易課税事業者である。
- 4 1から3に該当しないが、補助対象費用に係る消費税については、控除対象仕入税額に算入しない。

記

補助金交付申請の種類 (該当に○)		耐震診断 ・ 耐震改修 (除却工事)
対象建築物	建築物の名称 (長屋・共同住宅の場合に限る)	
	所在地	小田原市荻窪〇〇番地
	用途	一戸建て住宅
	構造・階数	木造 地上 2階
	建築年度	昭和45年